



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社 T&K TOKA (登記上 株式会社ティーアンドケイ東華) 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,920	△10.4	2,259	△32.0	2,994	△18.3	2,328	8.3
26年3月期第3四半期	40,077	5.1	3,321	5.2	3,664	11.3	2,150	7.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,974百万円(△32.8%) 26年3月期第3四半期 4,428百万円(87.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	186.65	186.40
26年3月期第3四半期	172.39	172.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	56,837	39,397	68.9
26年3月期	52,514	36,210	68.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,180百万円 26年3月期 36,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	△10.0	3,230	△22.0	4,200	△11.4	2,730	3.1	218.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 東華(広州)油墨有限公司

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	12,506,170株	26年3月期	12,506,170株
27年3月期3Q	29,271株	26年3月期	29,139株
27年3月期3Q	12,476,948株	26年3月期3Q	12,477,255株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響などにより緩やかな回復傾向となっております。ただし、海外景気の下振れなどにより先行きは不透明な状況となっております。一方、アジア地域については、中国では緩やかな景気拡大が続いており、その他のアジア地域でも緩やかに回復してきております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では消費税増税後の消費回復が見られず、個人消費から贈答に至るパッケージ関連の印刷需要が伸び悩みました。また、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり引き続き厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ順調に推移しました。また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、液晶テレビの出荷が堅実に伸長し、より大型テレビへのシフトが進行、4Kテレビも旺盛な需要となっております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期の当連結累計期間の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、売上高は359億20百万円（前年同期比10.4%減）となりました。利益面におきましては営業利益は22億59百万円（前年同期比32.0%減）となりました。四半期純利益は、持分法による投資利益3億97百万円、関係会社出資金譲渡益1億37百万円、法人税等7億90百万円を計上したことにより、23億28百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は359億14百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益（営業利益）は22億43百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

② その他

売上高は41百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて43億23百万円増加し、568億37百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が3億57百万円、関係会社出資金が46億36百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が9億84百万円、有形固定資産が24億35百万円、投資有価証券が51億60百万円、退職給付に係る資産が3億30百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて11億36百万円増加し、174億40百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて長期借入金が10億67百万円、未払金（流動負債その他）が9億14百万円増加しましたが、短期借入金が2億90百万円、退職給付に係る負債が5億72百万円が減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて31億87百万円増加し、393億97百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べてその他有価証券評価差額金が1億60百万円、為替換算調整勘定が3億65百万円、利益剰余金が25億19百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

また、平成27年3月期の個別業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました「業績予想（個別）の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社である東華油墨国際(香港)有限公司は、その子会社であった東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司(旧社名 杭華油墨化学有限公司)に譲渡したため、東華(広州)油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

なお、杭華油墨化学有限公司は、平成26年12月8日付で、杭華油墨股份有限公司に社名を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8億61百万円減少し、利益剰余金が5億64百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である杭華油墨化学有限公司は、有限公司から、股份有限公司に組織変更を行ったことにより、名称変更を行い、杭華油墨股份有限公司となりました。これにより、従来、関係会社出資金として表示していた持分は、当第3四半期連結会計期間より、投資有価証券として表示しております。

当第3四半期連結会計期間末日の同社に対する持分は、投資有価証券に4,682百万含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	5,138
受取手形及び売掛金	16,124	17,108
有価証券	0	100
商品及び製品	3,074	3,208
仕掛品	456	256
原材料及び貯蔵品	1,904	2,149
その他	775	1,210
貸倒引当金	△233	△235
流動資産合計	27,599	28,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,029	17,499
機械装置及び運搬具	13,277	13,451
土地	7,237	7,211
その他	4,303	5,832
減価償却累計額	△23,451	△24,161
有形固定資産合計	17,397	19,833
無形固定資産	268	285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	6,994
関係会社出資金	4,636	-
退職給付に係る資産	-	330
その他	830	512
貸倒引当金	△51	△55
投資その他の資産合計	7,249	7,781
固定資産合計	24,915	27,900
資産合計	52,514	56,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,024	8,052
電子記録債務	2,326	2,571
短期借入金	1,498	1,207
1年内返済予定の長期借入金	12	186
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	449	246
賞与引当金	604	301
その他	1,302	2,352
流動負債合計	14,224	14,924
固定負債		
社債	29	25
長期借入金	-	1,067
退職給付に係る負債	1,020	447
その他の引当金	20	24
資産除去債務	104	105
負ののれん	43	-
その他	861	845
固定負債合計	2,080	2,515
負債合計	16,304	17,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	32,742	35,261
自己株式	△50	△50
株主資本合計	36,811	39,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	632
為替換算調整勘定	△766	△400
退職給付に係る調整累計額	△441	△382
その他の包括利益累計額合計	△736	△150
新株予約権	19	41
少数株主持分	114	175
純資産合計	36,210	39,397
負債純資産合計	52,514	56,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,077	35,920
売上原価	31,074	28,682
売上総利益	9,003	7,238
販売費及び一般管理費	5,682	4,978
営業利益	3,321	2,259
営業外収益		
受取利息	59	48
受取配当金	51	62
投資有価証券売却益	32	-
持分法による投資利益	141	397
負ののれん償却額	43	43
為替差益	-	125
その他	82	105
営業外収益合計	410	783
営業外費用		
支払利息	21	20
為替差損	5	-
金利スワップ評価損	-	7
その他	39	19
営業外費用合計	66	47
経常利益	3,664	2,994
特別利益		
固定資産売却益	21	24
為替差益	-	63
補助金収入	20	-
関係会社出資金譲渡益	-	137
特別利益合計	42	225
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	107	43
投資有価証券評価損	51	-
為替差損	104	-
関係会社出資金譲渡損	141	-
その他	2	-
特別損失合計	407	44
税金等調整前四半期純利益	3,299	3,174
法人税等	845	790
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,384
少数株主利益	302	55
四半期純利益	2,150	2,328

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,453	2,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	160
為替換算調整勘定	1,759	216
退職給付に係る調整額	-	58
持分法適用会社に対する持分相当額	58	153
その他の包括利益合計	1,974	590
四半期包括利益	4,428	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	2,914
少数株主に係る四半期包括利益	928	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	40,071	5	40,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	35
計	40,071	40	40,112
セグメント利益	3,307	7	3,315

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,307
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	3,321

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「印刷インキ」を構成していた杭華油墨股份有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社である安慶市杭華油墨科技有限公司、湖州杭華油墨科技有限公司、広西蒙山梧華林産科技有限公司及び深圳杭華穎博油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動したため、前連結会計年度の末日に比べ、「印刷インキ」のセグメント資産が8,425百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	35,914	5	35,920
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35	35
計	35,914	41	35,955
セグメント利益	2,243	9	2,253

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,243
「その他」の区分の利益	9
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の営業利益	2,259

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、「印刷インキ」を構成していた東華油墨国際(香港)有限公司の子会社であった東華(広州)油墨有限公司の全ての持分を、当社の持分法適用関連会社である杭華油墨股份有限公司に譲渡したことにより、東華(広州)油墨有限公司は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「印刷インキ」のセグメント資産が595百万円減少しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。